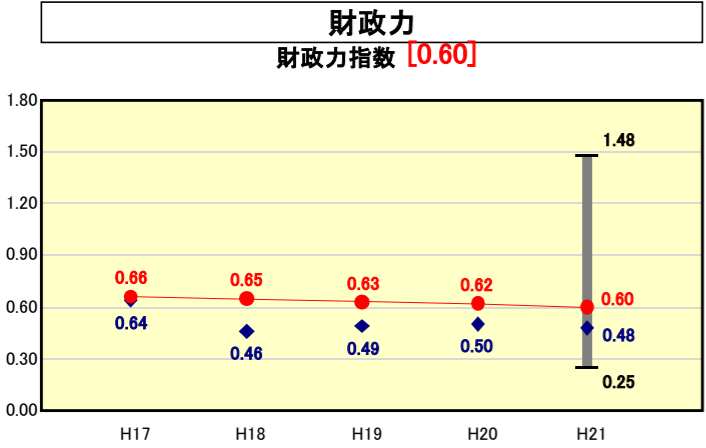


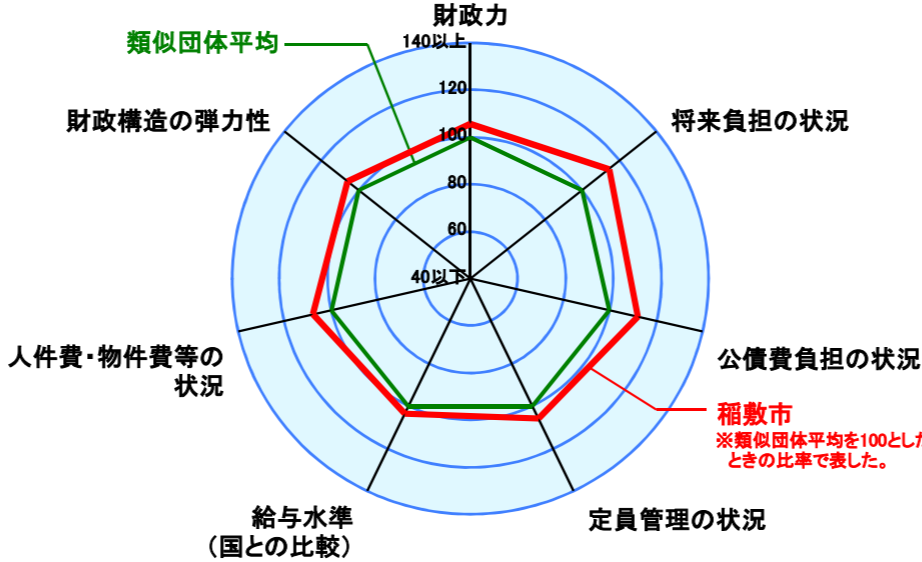
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



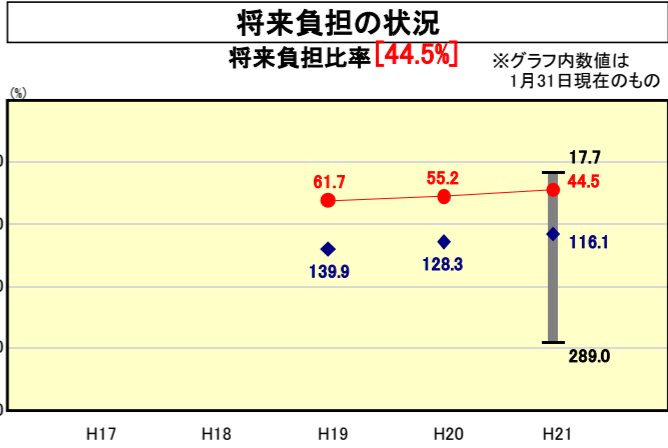
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
16/88
全国市町村平均
0.55
茨城県市町村平均
0.79

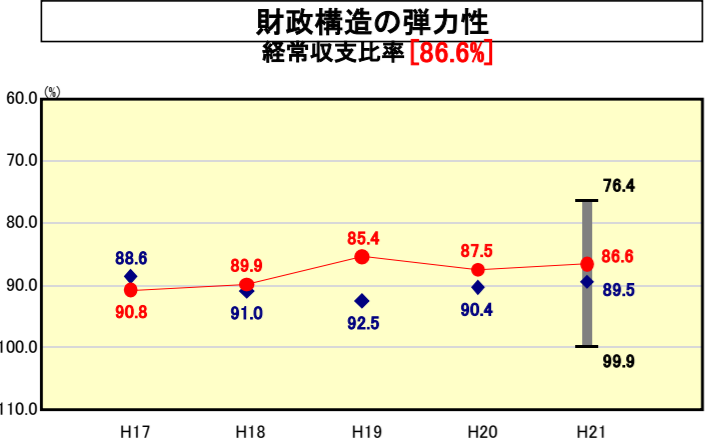
人面標準	口積	46,949	人(H22.3.31現在)
歳入総額	積	205.78	km ²
歳出総額	標準財政規模	12,925,446	千円
実質収支	歳入総額	19,622,875	千円
	歳出総額	18,573,555	千円
	実質収支	866,147	千円



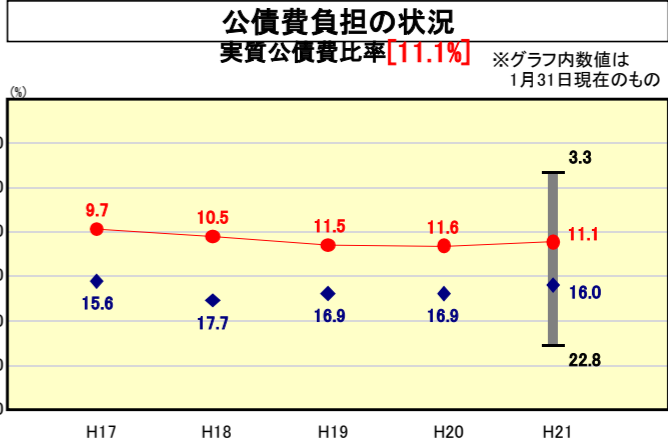
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



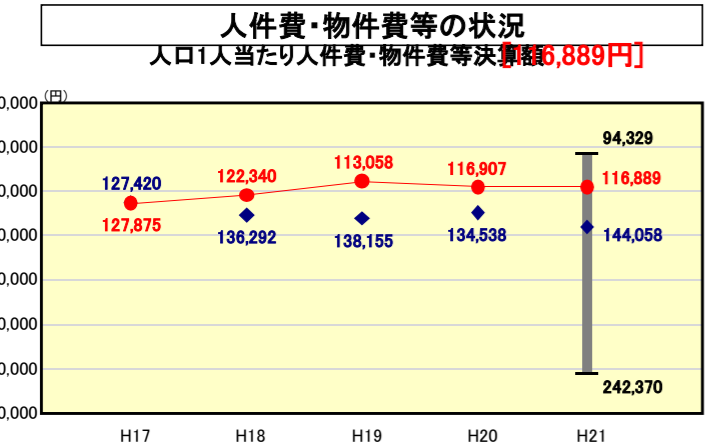
類似団体内順位
8/88
全国市町村平均
92.8
茨城県市町村平均
86.6



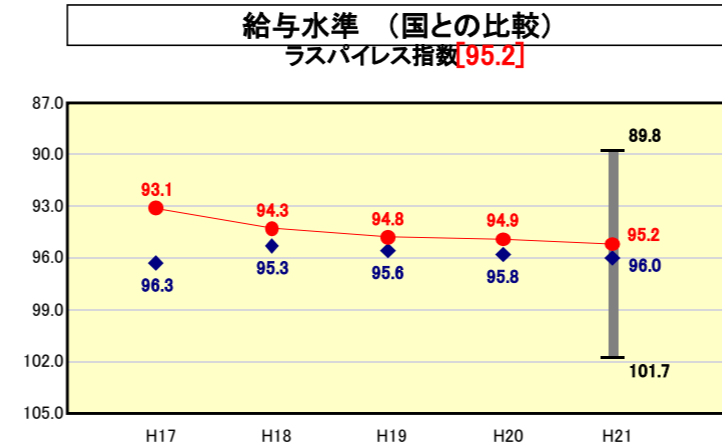
類似団体内順位
16/88
全国市町村平均
91.8
茨城県市町村平均
89.5



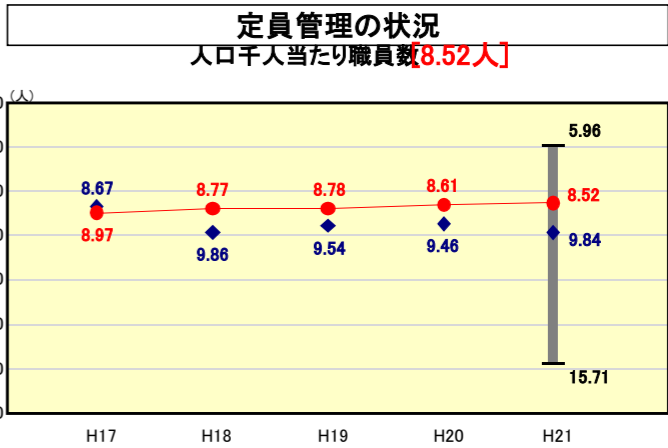
類似団体内順位
9/88
全国市町村平均
11.2
茨城県市町村平均
12.0



類似団体内順位
20/88
全国市町村平均
115,856
茨城県市町村平均
108,115



類似団体内順位
27/88
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
28/88
全国市町村平均
7.33
茨城県市町村平均
7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
前年度から0.02ポイント低下したが、類似団体内の順位は上位を維持している。景気低迷の影響により、法人税を主に税収が年々減収しており、財政力指数が更に低下していくことが懸念されるが、企業誘致の取組みを再強化すること等により、本指数の向上を図っていく方針である。

【経常収支比率】
職員数削減の取組みによる人件費の削減効果により経常収支比率が0.9ポイント低下している。今後も職員数削減や物件費抑制を主に経常的経費の削減努力を継続し、経常収支比率を85%以内に維持していくことを目標とする。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均が前年度より増加した中、類似団体平均よりも約27千円少なくなっており、歳出削減効果がみられる結果となったが、急速に進んでいる少子高齢化や人口減少に対応するための財源を生み出すため、人件費や物件費等の更なる抑制が必要である。

【ラスパイレス指数】
全国市平均を3.6ポイント、類似団体平均を0.8ポイント下回っており、給与水準は比較的低いといえるが、今後とも職員の定員管理や給与の適正化に取組み、類似団体平均を超えることのないよう維持していく方針である。

【将来負担比率】
臨時財政対策債の増により地方債現在高が増加したものの、基金積立残高が高いことが主要因となり類似団体内順位は上位に位置している。今後は、合併特例債活用事業などにより地方債現在高が増加する一方で、庁舎建設や学校統廃合などの事業により基金の取崩しを行うことにより、将来負担比率が上昇に転じることとなる見込みであるが、本指数が類似団体平均を超えることがないよう新規事業の計画的実施を図っていく。

【実質公債費比率】
類似団体内順位が88中9位に位置しており、公債費負担の程度は比較的健康なレベルを維持しているといえる。合併特例事業の実施に伴う地方債の発行増加により、公債費負担が更に増加する見込みであるが、本市としては実質公債費比率のピークが15%を超えないよう地方債の新規発行をコントロールしていく方針である。

【人口千人当たり職員数】
定員管理計画に基づく新規採用職員数の抑制効果により、類似団体平均を約1人下回るレベルまで改善が進んだところである。今後は、全国市町村平均(更に1人減少させること)を目標として、職員数削減の努力を継続することとする。